

2011.5.06「ウサマ・ビンラディン殺害に見るアメリカの国柄」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。

今日は5月6日で連休もいよいよ終わりに近づいて参りました。連休の前半、国会は49年ぶりに連休中に国会を開いて休日審議をし、5月2日には、この震災の復興のための第一次補正予算を可決、成立させました。内容につきましては前回もお話したように我々自民党が要求したのも沢山あるわけですが、財源が出鱈目であるということ、本来、いわゆるバラマキ4Kと言われた子ども手当など不要不急のものを止めて、そこから財源を持ってくるべきであるのに、その見直しが十分されないまま、とにかく国債だけは発行したくないという菅総理の指令によって結局、年金の財源に充てていた国鉄を清算する時に出てきたお金を今度は復興財源にするということです。しかし、付け替えた年金の為の予算はいったいどこから工面するのでしょうか。財務大臣いわく、赤字国債を発行する他はないということです。今回の補正予算で年金から財源を移転させた意味は、見せかけでも良いから今回は国債を発行せずにやりくりしたのだということを言いたいのが為のパフォーマンスであったというわけです。このような子供騙しの財源捻出は本来政権政党がすべきことではありません。このことは厳しく糾弾されるべきことだと思いますが、一日も早い災害復興を被災地の皆様方に示すためにも今回は賛成をせざるを得ませんでした。

そしてこちらが災害対応に追われている時にウサマ・ビンラディン容疑者が

殺害されたというニュースが入ってきました。当初、具体的な状況がわかりませんでした。今になって詳細が徐々に明らかになってきました。どうやらアメリカの特殊部隊がパキスタンに潜入していたウサマ・ビンラディン容疑者を殺害したようです。この事を受けてアメリカ国民は諸手を挙げて大喝采しているわけですが、私は違和感を覚えています。このことに関して発言をしている日本の政治家はあまりいないようですが、まさにアメリカの国柄が現れた事件であったと思います。目には目を歯には歯を、やられたらやり返すという形で有無を言わず逮捕した直後に射殺したようであります。そして、それを水葬と称して海に流したということでもありますけれども、本当にそれで真実が掴めるのでしょうか。かつて、大量破壊兵器を持っているという容疑でイラク戦争においてフセイン大統領が、裁判にかけられましたが、後に調査した結果、大量破壊兵器を発見することはできませんでした。しかし、大量破壊兵器は見つけれなかったけれどフセインの存在が世界に対する脅威であり、結果として良かったということになっています。まさにアメリカの論理です。

フセインの場合もウサマ・ビンラディンの場合もそういった容疑が真実であったかもしれませんが。しかし、自分達の報復を果たす為に他国にいきなり入って、そこで自分達の国権をそのまま行使するというのは普通の国では有り得ないことです。アメリカという国は世界の警察を自任しているのでしょうかけれども、このようなことは法治国家としてあるべき姿なのでしょうか。力を政治的

な背景にするアメリカの国柄そのものが我々に違和感を与えているわけです。そして、私たちはそのような国と同盟関係を結んでいます。これも力の背景によって結ばされてきたものです。また日本も同盟関係を結んでおいた方がこれまでは都合が良かった側面があったのかもしれませんが、しかし、真の意味で我々は自分達の国を自分達で守ることをしていません。それが出来ない限り彼らの力を背景とした論理の前に従うしかないということでもあります。

また震災のために忘れられています。TPP 参加の論議がまさにそのことを如実に物語っています。つまり TPP 参加賛成論者はアメリカの歓心を買う為に TPP を締結すべきであり、アメリカとの同盟を強くすれば自分達の国の安全保障は良くなるのだと思い込んでいるのです。菅総理もその一人なのだと思います。

しかし、我々が自分達の主権を守るということは他の国に頼るものではありません。今現在日本が頼っているアメリカという国が力を政治的な背景として、普通の感覚では信じられないような強硬的な対応をする国であり、我々はそのような恐ろしい国と付き合っているのだという覚悟は彼らにあるのでしょうか。私たちはこの問題をしっかりと考えていかなければならないと思っています。また、週が明けましたら国会が始まります。国会が始まりますと皆様方にも様々な形で事実がわかってくると思います。これからも正しい情報をお伝えしたいと思っています。ありがとうございました。